

# 市職員の給与などのあらし

—登米市人事行政の運営等の公表—

市職員の給与などの状況は、市議会での予算や給与条例の審議などを通じて明らかにされています。今回は職員給与の実態について、広く市民皆さんに理解していただくため、そのあらしを紹介いたします。

【問い合わせ】総務部人事課 ☎ 0220 (22) 2145

## 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 単位：人

区分	平成19年 4月1日現在	退職者数	採用者数	平成20年 4月1日現在
事務職・技術職	1,638	92	16	1,562
消防職	143	4	11	150
労務職	133	10	0	123
計	1,914	106	27	1,835

(2) 役職別職員数（平成20年4月1日現在） 単位：人

部長級	14	次長級	55	課長級	181	課長補佐級	530
係長級	435	一般職	497	労務職	123	合計	1,835

(3) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在） 単位：人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳
職員数	6	31	94	181	191
区分	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳
職員数	153	150	171	254	316
区分	56歳～59歳	60歳以上	計		
職員数	282	6	1,835		

(4) 部門別職員数の状況（平成20年4月1日現在） 単位：人

部門	区分	職員数	
		H19	H20
一般行政部門	議会	8	8
	総務	267	252
	税務	39	36
	民生	210	208
	衛生	93	89
	労働	0	0
	農水	94	88
	商工	9	13
	土木	75	76
	小計	795	770
特別行政部門	教育	272	263
	消防	152	158
	小計	424	421
普通会計		1,219	1,191
公営企業等会計部門	病院	585	539
	水道	49	44
	下水道	30	28
	その他	32	34
	小計	696	645
合計		1,915	1,836

※教育長を含む

## 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
H19	40,560,655 千円	10,591,046 千円	26.11 %

参考 平成18年度の人件費率	26.15%
-------------------	--------

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
H19	1,218人	4,727,147 千円	628,367 千円	1,951,477 千円	7,306,991 千円	5,999 千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況  
(平成20年4月1日現在)

区分	一般行政職	消防職	労務職 (企業職員を除く)	企業職 (医療職(三))	企業職 (水道事業)
平均給料月額	334,039 円	297,275 円	289,154 円	311,773 円	348,234 円
平均給与月額	369,504 円	369,225 円	310,095 円	354,527 円	411,899 円
平均年齢	44.8歳	41.7歳	48.3歳	42.9歳	47.4歳

(4) 職員手当の状況

手当の種類	内容			
期末手当・勤労手当	平成20年度支給割合			
	期末手当	勤労手当	合計	
	6月期	1.40月分	0.75月分	2.15月分
	12月期	1.60月分	0.75月分	2.35月分
退職手当	職務上の段階による加算措置……有			
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	

手当の種類	内容
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外 ①1人につき6,500円。ただし、職員に配偶者がいない場合は扶養親族のうち1人につき11,000円。 ②満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある扶養親族たる子については、1人につき5,000円を加算。
通勤手当	○交通機関 6カ月定期などの最も経済的な額 ○自動車など 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
住居手当	○アパートなど 家賃などに応じて27,000円を限度として支給 ○新築住宅など 5年間、月額2,500円を支給
管理職手当	○管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 最高額 66,400円 ※ただし、平成18年4月1日～平成22年3月31日については20%減額
その他の手当	上記のほかに、労働基準法の規定に基づいて支給している時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当などがあります。

(5) 特別職等の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料月額等		区分	給料月額等		
	市長	副市長		議長	副議長	
給料	882,000円	734,700円	報酬	351,000円	288,000円	
	病院事業管理者	598,500円		議員	268,000円	
	教育長	617,500円				
期末手当	市長	6月期 2.1月分	期末手当	議長	6月期 1.6月分	
	副市長	12月期 2.3月分		副議長	12月期 1.7月分	
	病院事業管理者	計 4.4月分		議員	計 3.3月分	
	教育長					

※市長、副市長、病院管理者、教育長の給料月額等は減額措置後の金額です（平成18年4月1日～平成22年3月31日までの間、市長10%、副市長7%、病院管理者5%、教育長5%）。

## 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

総付与時間数 A	総使用時間数 B	対象職員数 C	平均取得時間数 B/C	取得率 B/A
300,072時間	163,887時間	1,882人	87時間/年	54.6%

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

時間外・休日勤務 総時間数	職員一人当たりの時間外・休日勤務 平均時間数
142,670時間	93時間/年

(4) 育児休業取得者の状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	22
前年度から引き続いてしている者	0	18

## 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況（平成19年度） 単位：人

区分	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	6	6
職に必要な適格性を欠く場合	4	0	0	4
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職または過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
計	4	0	6	10

(2) 懲戒処分の状況（平成19年度） 単位：人

区分	免職	停職	減給	戒告	計	訓告等
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、 または職務を怠った場合	0	4	7	5	16	10
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	2	0	0	0	2	49

## 職員のサービスの状況

サービスの具体的内容

○法令等及び上司の職務上の命令に従う義務○信用失墜行為の禁止○秘密を守る義務○職務に専念する義務○政治的行為の制限○争議行為等の禁止○営利企業等の従事制限

## 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

平成19年度における職員の研修は、「登米市人材育成基本方針」に基づき実施しています。

区分	内容	受講者数	備考
職場研修	6講座開催	2,651	人事評価研修、問題解決能力向上研修ほか
自己啓発研修	通信制講座受講支援など	52	e-ラーニング法制実務研修
職場外研修	宮城県市町村職員研修所	164	階層別研修、実務研修、ステップアップ研修ほか
派遣研修	総務省、宮城県派遣など	21	東北六県研修、自治大校、海外派遣研修ほか

(2) 勤務成績の評定の状況

平成19年度については、課長級（行政職5級相当）以上の管理職員（医師を除く）を対象として、勤労手当の成績率決定に係る勤務成績の評価を実施しました。

## 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康管理に関する状況

法律及び市規則の規定により、職員の健康診断等を行っています。

区分	対象者	受診者数
定期健康診断	全職員（人間ドック受診者除く）	813
人間ドック	35歳以上の希望者	614
胃がん検診	35歳以上の希望者	124
子宮がん検診	20歳以上の希望者	340
乳がん検診	30歳以上の希望者	279
大腸がん検診	40歳以上の希望者	74
かくたん検査	希望者	47
前立腺がん検査	希望者	44